

令和7年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	うえまえ　ともひろ	
氏名	上前　知洋	
所属・役職	一般社団法人立科町振興公社、事務局長 立科町企画課付（派遣職員）	
活動拠点	関東甲信越地域を中心に、全国対応致します	
略歴	兵庫県西宮市出身。信州大学大学院総合工学系研究科修了。 平成 22 年 4 月　長野県職員に採用　健康福祉部で検診制度の設計・推進を担当 平成 25 年 4 月　市町村交流職員として立科町へ派遣 平成 27 年 4 月　産業労働部で中小企業のマーケティング支援業務に従事 平成 28 年 4 月　県職員を退職し、立科町職員になり、企画部門で地方創生業務に従事 以降「雇用創出型テレワーク」と「企業進出型テレワーク」を組み合わせた社会福祉型テレワーク事業の企画・仕組み構築・運営や、地域の事業者の稼ぐ力向上を目指した学生によるアイデアソン「タテシナソン」の企画・運営（第 4 回 JLAA 地方創生アワード最優秀賞）、バーチャル空間を活用した関係人口の創出事業や移住促進事業などを担当。 特に社会福祉型テレワーク事業における取組みは、令和 4 年度「情報通信月間」信越総合通信局長表彰を受け、地方の新たな働き方モデルの構築事例として視察や講演依頼を多く受けている。 令和 7 年 4 月　一般社団法人立科町振興公社の事務局長に就任し、社会福祉型テレワーク事業を推進	
地域情報化の 専門分野・技術	○社会福祉型テレワークの推進 人口 1 万人以下の小さな自治体において人口の 1 %を超える住民の方々が、テレワークを活用した柔軟な働き方を実現しています。この取組みで得た知見・勘所・失敗事例をお伝えし、貴地域における「仕事誘致」を支援いたします。 特に地域での IT フレンドリーな人材の育成、自営型テレワーカーが集まるワークスペースの運営、ワーカーへの業務獲得とマネジメントなど、実践現場の経験を活かして支援いたします。 ※社会福祉型テレワークとは 働くことに様々な事情がある多様な住民が、町のあらゆる場所でテレワークを活用して仕事を通じた社会参加を果たす仕組みのこと。 ○合宿型ワーケーションやオフサイトミーティングの企画運営と開催誘致 地域内の観光資源を活用して、企業合宿やオフサイトミーティング（ワーケーション）といった新しい働き方の開催を誘致する取組みで得た知見・勘所・ノウハウ・失敗事例を活かして、各地域におけるワーケーション事業の企画・推進について支援いたします。	

専門分野		働き方 テレワーク
自治体向けメッセージ		小さな自治体であっても、IT の活用と既存資源を掘り起こすことによって、柔軟な住民の雇用を生み出すことや企業との関係性を構築することができると考えて日々実践と失敗を繰り返しています。 少し先立って取組みを開始し、今も現場で取組んでいる自治体の職員として、見てきたことや見えていることをお伝えしますので、できるだけ最短距離で住民の方々の福祉向上という成果に結びつけていただければと思います。
関連サイト		・立科町テレワークセンター https://tateshina-telework.jp/ ・立科ワークトリップ https://work-trip.com/
地域情報化に関する実績	これまでの経験業務・研究活動	（１）セミナーなどの講演実績 【省庁・自治体関連】 ○令和６年度 ・長野県産業労働部主催 自営型テレワーカー支援事業に係る勉強会 ○令和５年度 ・市町村職員中央研修所主催 令和５年度研修専門実務過程「政策の最先端」 ・長野県産業労働部主催 自営型テレワーカー育成・活用研究会 ・総務省関東総合通信局主催 地域情報化広域セミナー in 関東 2023 ・北海道鹿追町企画課主催 ワークেশョンイベント「シカソンサミット」 ・日本ワークেশョン協会・別府市主催 別府湯けむりワークেশョン MTG ○令和４年度 ・北海道総合政策部主催 北海道型ワークেশョン推進協議会 ・北海道総合政策部主催 自治体向け勉強会・ワークショップ（道内５か所） ・経済産業省北海道経済産業局主催 ワークেশョンセミナー in 釧路 ・総務省信越総合通信局主催 テレワークセミナー in 信越 ○令和３年度 ・長野県産業労働部主催 信州リゾートテレワークオンラインイベント ・長野県佐久地域振興局主催 信州佐久地域テレワークオンラインセミナー ・北海道総合政策部主催 ワークেশョン普及セミナー ・国土交通省観光庁主催 ワークেশョンやブレジャー等の活用による、働き方改革セミナー ・宮崎県総合政策部主催 第２回みやざきワークেশョン推進協議会研究会 ・千葉県商工労働部主催 ちばワークেশョン受入促進事業オンライン研修会 ○令和２年度 ・日本テレワーク協会主催 HIRAKE ワークেশョンセミナー ○平成 30 年度 ・長野県企画振興部主催 信州ふるさとテレワークセミナー ・総務省情報流通行政局主催 ふるさとテレワークセミナー2019 【民間企業・その他】 ○令和３年度 ・自治体４か所、民間企業２社 観光庁「新たな旅のスタイル促進事業」による支援（アドバイザー） ・大手旅行会社 社内勉強会「地域のワークেশョン戦略について」 ・大手旅行会社支店（岐阜県内温泉エリア・広島県内山間部地域）

		ワーケーション推進に関する支援（アドバイザー） （２）視察受入実績（自治体・団体・民間） 令和３年度９件、令和４年度１０件、令和５年度１２件 （３）地域情報化アドバイザー制度による支援実績（R6～） 令和６年度 鳥取県日野町役場、北海道庁
	これまで に関与し た地域情 報化に関 するプロ ジェクト	（１）参画 ・一般社団法人日本テレワーク協会 サードワークプレイス研究部会メンバー（令和２年度～） ・観光庁 「新たな旅のスタイル促進事業」アドバイザー（令和３年度） ・一般財団法人全国地域情報化推進協会 テレワークによる社会課題解決検討タスクフォースメンバー（令和４年度～） （２）モデル事業・実証事業等 ・総務省（平成３０年度）「ふるさとテレワーク推進事業」 https://www.soumu.go.jp/main_content/000562467.pdf ・総務省（令和５年度）「テレワークを活用した地域課題解決事例の創出に関する実証事業」 https://www.soumu.go.jp/main_content/000891949.pdf ・観光庁（令和５年度）「企業ニーズに即したワーケーション推進に向けた実証事業」 https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001622329.pdf ・日本テレワーク協会（令和５年度）「チャレンジ！つながるニッポン」 https://japan-telework.or.jp/news/newsrelease_20231011/